

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 東和薬品株式会社



店頭登録銘柄

コード番号 4553

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 村上 富一

TEL (06) 6900 - 9103

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,065	4.2	797	0.2	891	2.1
13年 9月中間期	9,662	10.9	795	14.8	873	10.2
14年 3月期	19,666		1,789		2,415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	475	6.5	29.75	-
13年 9月中間期	445	206.1	27.92	-
14年 3月期	1,323		82.84	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 9月中間期 15,969,174株 13年 9月中間期 15,972,000株 14年 3月期 15,970,710株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	32,982	25,795	78.2	1,615.35
13年 9月中間期	31,279	24,839	79.4	1,555.17
14年 3月期	32,654	25,686	78.7	1,608.49

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 15,968,908株 13年 9月中間期 15,972,000株 14年 3月期 15,969,458株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,092株 13年 9月中間期 722株 14年 3月期 2,542株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	246	△ 579	△ 320	1,525
13年 9月中間期	902	△ 1,408	△ 319	1,748
14年 3月期	2,133	△ 2,291	△ 321	2,211

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,500	2,150	1,170	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 27銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

関連当事者との取引はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「高品質で安価な後発医薬品(ジェネリック・ドラッグ)を情報と共に安定供給し、人々の健康と社会の繁栄に貢献する」ことを経営理念としています。高齢化社会のピークとなる2025年に向け、医療費は増大しつづけますが、効き目が同じで安価な医薬品の安定供給を通じて、医療費節減の一助となり社会的使命を全うすることを基本的な経営方針とし、積極的な営業活動を通じて、適切な収益を確保し、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にこたえ、共存共栄を図ってまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略と課題

我が国は、世界に類をみない少子高齢化に伴い国民医療費の増大が続き、薬剤費抑制のため諸政策が実施されてきましたが、医療保険財政は逼迫の度を強めております。また、更なる国民負担の増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の高揚が緊急の課題となっております。

当社としては、欧米諸国と比べて低い水準に止まっているジェネリック医薬品の普及、促進を通じて、医療費節減、患者負担軽減に貢献していくため全ての経営資源をジェネリック医薬品に集中して、以下の施策を重点的に推進して参ります。

1. 製剤技術の向上と付加価値のある新製品の上市
2. コスト競争と品質競争に耐えうる生産体制の強化
3. 市販後安全対策のための情報伝達・収集の充実
4. MRの増員と質的向上
5. 成果主義にもとづく人事制度の再構築

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 業績全般の状況

当中間期の我が国経済は、依然として設備投資や個人消費など内需の不振が続き、底ばい状態から脱し切れない状態にあります。一方で、米国景気減速、株安、不良債権問題など先行き不安感が膨らんでおります。

医療用医薬品業界におきましては、悪化を続ける医療保険財政の建て直しのため、医療改革の諸施策が論議され、診療報酬体系の見直し、薬価制度の改正をはじめ薬剤費の抑制が実施されるなど、厳しい経営環境が続いております。

反面、後発医薬品調剤に対するインセンティブが新設されたことは、良質で安価な後発品普及、使用促進の好機ととらえております。

こうした状況の中で、豊富な品揃え、高品質、情報の充実、安定供給をPRしつつ、積極的なMR活動を展開し、新規市場の開拓、既取引先の深耕に努めて参りました。

当中間期の売上高は、大幅な薬価引き下げの影響を受けましたものの、本年上市した追補品（新製品）及び前年の追補品が売上に寄与し、消化器官用薬、循環器用薬、アレルギー用薬などを中心に前年同期比4.2%増の100億65百万円となりました。

利益面では、研究開発費、情報関連経費、退職給付債務関連費用などコストアップ要因はありましたが、付加価値の高い高採算品目の拡販、諸経費の効率的使用により、経常利益は8億91百万円（前年同期比2.1%増）、中間純利益は4億75百万円（同6.5%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円となり、前中間期と比べて6億55百万円の減少となりました。この減少の要因は、採算を重視した営業活動により税引前中間純利益は堅調でありましたが、前期の法人税等の支出が増えたのに加え、売上増に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものです。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは5億79百万円であり、前中間期と比べて8億28百万円支出が減少となりました。投資の主な内容は余資運用であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億20百万円の支出となりました。主なものは、前期の配当金の支出であり前中間期とほぼ同額であります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は15億25百万円となり、期首残高より6億86百万円の減少となりました。

## (2) 通期の見通し

デフレ不況が深刻化し所得環境が厳しくなる一方、高齢者医療費定率負担による受診抑制など当業界にも少なからず影響を与えておりますが、ジェネリック医薬品の優位性を提案し市場の開拓に取り組んでおります。また、いたずらに価格競争に巻き込まれるのは回避して、付加価値のある製品を中心に拡販して参ります。

通期の業績は、中間期の実績を踏まえて、

売上高	20,500百万円	(前期比 4.2%増 前回予想比 2.5%増)
営業利益	2,000百万円	(前期比 11.8%増 前回予想比 9.1%減)
経常利益	2,150百万円	(前期比 11.0%減 前回予想比 8.5%減)
当期純利益	1,170百万円	(前期比 11.6%減 前回予想比 12.7%減)

を見込んでおります。

なお、平成14年5月20日付決算短信の業績予想と比べて増収減益の主な要因は、研究開発費、情報・広告宣伝費の増加によるものであります。

また、業績予想の前提は、スワップ評価損益、為替差損益は中間期と不変、設備投資は機械装置など11億円で計画しております。

## 4 . 中間貸借対照表

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,517,726		1,701,817		1,640,237	
受 取 手 形	5,525,772		5,309,175		5,291,921	
売 掛 金	1,858,511		1,905,067		1,962,000	
有 価 証 券	712,118		149,777		1,539,317	
棚 卸 資 産	5,234,023		4,605,998		5,117,876	
スワップ資産	293,337		—		253,133	
繰延税金資産	309,704		368,079		287,667	
そ の 他	527,025		323,581		349,095	
貸倒引当金	45,528		29,980		42,988	
流 動 資 産 合 計	15,932,690	48.3	14,333,517	45.8	16,398,261	50.2
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建 物	4,879,890		5,199,674		5,011,486	
機 械 及 び 装 置	960,968		739,005		752,545	
土 地	6,598,104		6,598,104		6,598,104	
建 設 仮 勘 定	—		70,000		72,222	
そ の 他	437,703		414,723		419,484	
有形固定資産合計	12,876,666	39.1	13,021,507	41.6	12,853,844	39.4
(2)無形固定資産	12,941	0.0	15,773	0.1	13,826	0.0
(3)投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	3,172,866		3,267,286		2,436,174	
長期繰延税金資産	288,079		78,289		269,253	
そ の 他	716,264		563,364		682,684	
貸倒引当金	17,071		20		9	
投資その他の資産合計	4,160,138	12.6	3,908,920	12.5	3,388,102	10.4
固 定 資 産 合 計	17,049,747	51.7	16,946,202	54.2	16,255,773	49.8
資 産 合 計	32,982,437	100.0	31,279,719	100.0	32,654,035	100.0

## 4 . 中間貸借対照表

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,528,265		2,463,795		2,592,169	
買 掛 金	1,236,406		1,087,228		1,125,024	
未 払 金	962,133		960,403		969,266	
スワップ負債	—		16,954		—	
未払法人税等	444,913		455,545		887,680	
返品調整引当金	14,100		16,700		13,100	
そ の 他	861,755		518,397		439,165	
流 動 負 債 合 計	6,047,574	18.3	5,519,025	17.6	6,026,406	18.4
固 定 負 債						
預り保証金	659,179		556,291		644,029	
退職給付引当金	307,772		210,743		133,600	
役員退職引当金	172,546		154,550		163,300	
固 定 負 債 合 計	1,139,497	3.5	921,584	3.0	940,929	2.9
負 債 合 計	7,187,071	21.8	6,440,610	20.6	6,967,336	21.3

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	—————	—————	3,552,500	11.3	3,552,500	10.9
資 本 準 備 金	—————	—————	6,707,335	21.4	6,707,335	20.5
利 益 準 備 金	—————	—————	399,590	1.3	399,590	1.2
そ の 他 の 剰 余 金	—————	—————	14,363,022	45.9	15,240,150	46.7
別 途 積 立 金			13,785,000		13,785,000	
特 別 償 却 準 備 金			75,179		75,179	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			502,843		1,379,971	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—————	—————	183,338	0.5	208,899	0.6
自 己 株 式	—————	—————	—————	—————	3,977	0.0
資 本 合 計	—————	—————	24,839,109	79.4	25,686,698	78.7
資 本 金	3,552,500	10.8	—————	—————	—————	—————
資 本 剰 余 金	6,707,335	20.3	—————	—————	—————	—————
資 本 準 備 金	6,707,335					
利 益 剰 余 金	15,726,377	47.7	—————	—————	—————	—————
利 益 準 備 金	399,590					
任 意 積 立 金	14,795,785					
中 間 未 処 分 利 益	531,001					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	185,840	0.6	—————	—————	—————	—————
自 己 株 式	5,005	0.0	—————	—————	—————	—————
資 本 合 計	25,795,365	78.2	—————	—————	—————	—————
負 債 ・ 資 本 合 計	32,982,437	100.0	31,279,719	100.0	32,654,035	100.0

## 5 . 中間損益計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	10,065,837	%	9,662,349	%	19,666,225	%
売 上 原 価	6,156,921	61.2	5,932,653	61.4	11,892,463	60.5
売 上 総 利 益	3,908,915	38.8	3,729,696	38.6	7,773,761	39.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,111,346	30.9	2,933,745	30.4	5,984,381	30.4
営 業 利 益	797,569	7.9	795,951	8.2	1,789,380	9.1
営 業 外 収 益	147,183	1.5	177,900	1.8	743,220	3.8
受 取 利 息	75,198		94,006		180,322	
受 取 配 当 金	9,027		4,995		7,507	
有 価 証 券 売 却 益	139		—		72,967	
スワップ評価益	40,204		41,150		311,237	
為 替 差 益	—		—		115,191	
そ の 他	22,613		37,747		55,994	
営 業 外 費 用	53,289	0.5	100,308	1.0	116,763	0.6
支 払 利 息	9,977		6,763		14,280	
為 替 差 損	42,995		—		—	
有 価 証 券 償 還 損	316		90,061		90,061	
そ の 他	—		3,482		12,421	
経 常 利 益	891,463	8.9	873,542	9.0	2,415,837	12.3
特 別 利 益	—	—	—	—	376,614	1.9
和 解 金	—		—		376,614	
特 別 損 失	32,049	0.3	2,824	0.0	249,617	1.3
固 定 資 産 処 分 損	5,529		2,824		8,940	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,520		—		240,677	
税引前中間(当期)純利益	859,413	8.5	870,718	9.0	2,542,833	12.9



科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
法人税、住民税及び事業税	441,810	4.4%	490,071	5.1%	1,377,252	7.0%
税 効 果 調 整 額	57,423	0.6	65,311	0.7	157,505	0.8
中間（当期）純利益	475,026	4.7	445,958	4.6	1,323,086	6.7
前 期 繰 越 利 益	55,975		56,885		56,885	
中間（当期）未処分利益	531,001		502,843		1,379,971	

## 6 . 中間キャッシュ・フロー計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	859,413	870,718	2,542,833
減価償却費	366,211	371,185	754,384
貸倒引当金の増加(減少)額	19,601	890	13,888
役員退職給与引当金の増加額	9,246	8,750	17,500
退職給付引当金の増加額	174,171	102,257	25,114
その他有価証券評価損	26,520	—	240,677
有形固定資産処分損	5,529	2,824	8,940
受取利息及び受取配当金	84,226	99,002	187,829
支払利息	9,977	6,763	14,280
為替差損(差益)	32,712	2,832	115,191
訴訟和解金	—	—	376,614
スワップ評価損(評価益)	40,204	41,150	311,237
有価証券償還損	316	90,061	90,061
有価証券売却益	139	—	72,967
役員賞与の支払額	69,000	74,900	74,900
売上債権の減少(増加)額	145,416	261,546	221,866
棚卸資産の減少(増加)額	116,147	62,853	449,024
仕入債務の増加(減少)額	47,477	136,452	162,728
その他の資産の減少(増加)額	173,309	116,578	62,804
その他の負債の増加(減少)額	147,788	199,240	291,884
小計	1,070,524	1,511,841	2,733,590
利息及び配当金の受取額	70,691	93,575	189,095
利息の支払額	9,977	6,763	14,280
訴訟和解金の受取額	—	—	376,614
法人税等の支払額	884,577	696,021	1,151,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,660	902,631	2,133,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	329,165	899,357	1,559,547
有価証券の売却による収入	730,158	809,295	1,465,843
有形固定資産の取得による支出	113,237	129,095	568,447
有形固定資産の売却による収入	3,377	1,835	6,809
投資有価証券の取得による支出	1,146,293	1,211,617	2,621,456
投資有価証券の売却による収入	300,139	—	1,167,735
短期貸付金の減少(増加)額	14,200	48,800	38,300
その他	38,994	27,940	144,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,815	1,408,080	2,291,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	319,389	319,423	319,423
自己株式の売買による収入(支出)	1,028	250	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,417	319,674	321,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,712	2,832	115,191
現金及び現金同等物の増加(減少)額	686,284	827,955	364,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,948	2,576,611	2,576,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,525,664	1,748,655	2,211,948

## 7. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券          時価のあるもの・・・時価法 評価差額は全部資本直入法          売却原価は移動平均法により算定          時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品          総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品          総平均法による低価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用          定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金          製商品の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金          役員の退職慰労金に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法	税抜き方式によっております。
8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. キャッシュ・フロー計算書	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び資本の部の表示

前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の末尾に表示しております。

なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は 1,119 千円であります。

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,263,264 千円	9,606,768 千円	9,957,807 千円

(2) 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	—— 千円	13,811 千円	15,791 千円
------	-------	-----------	-----------

(3) 消費税等の取扱い

仮払消費税、仮受消費税は相殺し、流動負債の「その他」に含めております。

2. 中間損益計算書に関する事項

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 主な販売費及び一般管理費の費目			
給与手当	1,197,891 千円	1,149,071 千円	2,307,856 千円
福利厚生費	235,242 千円	253,609 千円	490,170 千円
減価償却費	74,823 千円	79,897 千円	165,723 千円
研究開発費	718,727 千円	622,467 千円	1,366,480 千円

3. キャッシュフロー計算書に関する事項

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表 (要約貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,517,726 千円	1,701,817 千円	1,640,237 千円
有価証券勘定	712,118 千円	149,777 千円	1,539,317 千円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	704,181 千円	102,940 千円	967,606 千円
	<u>1,525,664 千円</u> (平成14年9月30日現在)	<u>1,748,655 千円</u> (平成13年9月30日現在)	<u>2,211,948 千円</u> (平成14年3月31日現在)

4. リース取引に関する事項

(単位:千円)

〔 当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕				〔 前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕				〔 前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置	1,658,892	1,113,376	545,515	機械装置	1,456,144	981,643	474,500	機械装置	1,504,144	1,078,337	425,806
工具器具 備 品	187,549	97,692	89,857	工具器具 備 品	201,645	74,873	126,772	工具器具 備 品	191,565	83,825	107,740
車 輛 運 搬 具	—	—	—	車 輛 運 搬 具	7,485	4,754	2,731	車 輛 運 搬 具	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	ソフトウェア	6,150	5,637	512	ソフトウェア	—	—	—
合 計	1,846,441	1,211,068	635,373	合 計	1,671,425	1,066,908	604,516	合 計	1,695,709	1,162,162	533,546
未経過リース料中間会計期間末残高相当額				未経過リース料中間会計期間末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一 年 以 内	292,773	千円		一 年 以 内	245,352	千円		一 年 以 内	330,436	千円	
二 年 超	363,057	千円		二 年 超	393,685	千円		二 年 超	231,192	千円	
合 計	665,830	千円		合 計	639,038	千円		合 計	561,629	千円	
支払リース料等				支払リース料等				支払リース料等			
支 払 リ ー ス 料	140,495	千円		支 払 リ ー ス 料	130,416	千円		支 払 リ ー ス 料	264,106	千円	
減価償却費相当額	116,173	千円		減価償却費相当額	113,375	千円		減価償却費相当額	229,796	千円	
支 払 利 息 相 当 額	9,649	千円		支 払 利 息 相 当 額	12,439	千円		支 払 利 息 相 当 額	23,375	千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

5. 有価証券に関する事項

(当中間会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	1,080,279	856,254	224,024
債券	2,429,675	2,382,621	47,054
その他	197,344	137,771	59,572
計	3,707,298	3,376,647	330,651

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先出資証券	500,000
非上場株式	400
M M F	7,937
計	508,337

(前中間会計期間末)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
社債	98,464	102,940	4,475
計	98,464	102,940	4,475
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	1,175,408	866,283	309,124
債券	2,013,623	2,066,468	52,844
その他	397,344	338,610	58,733
計	3,586,376	3,271,361	315,013

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	400
M M F	46,837
計	47,238

(前事業年度末)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 社 債	99,616	100,550	933
計	99,616	100,550	933
区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,069,479	844,086	225,392
社 債	2,195,875	2,133,967	61,907
その他	397,344	325,710	71,634
計	3,662,698	3,303,764	358,934

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	400
M M F	571,711
計	572,112

## 6. デリバティブ取引に関する事項

(単位：千円)

区 分		当 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕				前 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕				前 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内1年超				内1年超				内1年超		
市 場 取 引 外	(通貨関連) 通貨スワップ取引 米ドル	8,017,448	8,017,448	294,758	294,758	7,079,000	7,079,000	15,300	15,300	7,388,060	7,388,060	255,034	255,034
	(金利関連) 金利スワップ取引 受取変動 支払固定	1,000,000	—	1,421	1,421	1,000,000	1,000,000	1,653	1,653	1,000,000	1,000,000	1,901	1,901
合	計	9,017,448	8,017,448	293,337	293,337	8,079,000	8,079,000	16,954	16,954	8,388,060	8,388,060	253,133	253,133

(注) 通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっています。

## 8 . 販売実績

(単位：千円)

期 別 薬 効	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(製 品)		%		%		%
神経系及びアレルギー用薬	1,333,591	13.2	1,253,030	13.0	2,591,506	13.2
循環器系及び呼吸器用薬	2,886,372	28.7	2,778,416	28.8	5,691,783	28.9
消化器官用薬	1,145,283	11.4	1,019,550	10.5	2,067,276	10.5
ホルモ ン 剤	131,719	1.3	133,080	1.4	267,763	1.4
ビ タ ミ ン 剤	828,559	8.2	842,064	8.7	1,645,633	8.4
その他の代謝性医薬品	940,367	9.3	1,035,904	10.7	2,046,833	10.4
抗生物質及び化学療法剤	803,083	8.0	745,134	7.7	1,532,212	7.8
そ の 他	339,001	3.4	288,209	3.0	617,345	3.1
計	8,407,979	83.5	8,095,391	83.8	16,460,354	83.7
(商 品)						
神経系及びアレルギー用薬	446,010	4.4	313,909	3.2	655,071	3.3
循環器系及び呼吸器用薬	306,192	3.1	258,094	2.7	580,292	3.0
消化器官用薬	155,565	1.6	166,149	1.7	330,903	1.7
ホルモ ン 剤	27,972	0.3	43,106	0.5	71,380	0.4
ビ タ ミ ン 剤	40,172	0.4	42,937	0.4	84,335	0.4
その他の代謝性医薬品	17,905	0.2	46,156	0.5	67,185	0.3
抗生物質及び化学療法剤	132,753	1.3	155,618	1.6	343,534	1.8
漢 方 製 剤	134,377	1.3	162,742	1.7	320,655	1.6
そ の 他	396,906	3.9	378,244	3.9	752,511	3.8
計	1,657,857	16.5	1,566,958	16.2	3,205,870	16.3
合 計	10,065,837	100.0	9,662,349	100.0	19,666,225	100.0